

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成29年8月14日
【四半期会計期間】	第15期第1四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	ヒューマン・メタボローム・テクノロジーズ株式会社
【英訳名】	Human Metabolome Technologies, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 菅野 隆二
【本店の所在の場所】	山形県鶴岡市覚岸寺字水上246番地2
【電話番号】	(0235) - 25 - 1447 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 長谷川 哲也
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区新川二丁目9番6号シュテルン中央ビル5階
【電話番号】	(03) - 3551 - 2180 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 長谷川 哲也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) ヒューマン・メタボローム・テクノロジーズ株式会社 東京事務所 (東京都中央区新川二丁目9番6号シュテルン中央ビル5階)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第1四半期 連結累計期間	第15期 第1四半期 連結累計期間	第14期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	93,383	117,547	914,180
経常損失 () (千円)	122,672	131,652	40,410
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失 () (千円)	123,131	132,085	61,913
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	118,689	131,206	63,024
純資産額 (千円)	1,772,467	1,732,824	1,859,413
総資産額 (千円)	1,894,153	1,868,200	2,022,047
1株当たり四半期(当期)純損失金額 () (円)	22.64	22.74	10.86
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	93.6	91.9	91.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間末現在において当社グループが判断したものであります。

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国経済を中心として堅調に推移しましたが、米国・欧州の政治動向に対する懸念や新興国の経済停滞等により、先行き不透明な状況が続いています。国内においては、企業収益や雇用環境等の改善が続き、緩やかな回復基調を維持しているものの、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響が懸念されるなど、景気の先行きは予断を許さない状況が続いております。

当社グループが属するライフサイエンス業界においては、医療・介護の効率化に向け、予防医療や個別化医療を推進する動きが増え、健康管理等へのニーズが世界的に高まっています。

このような状況の中、当社グループでは、メタボローム解析事業において、学会への出展やキャンペーンといった販促活動を中心に受注拡大に取り組むとともに、海外市場の拡大や新サービス開発等に注力してまいりました。

また、バイオマーカー事業においてはうつ病性障害（以下「うつ病」といいます。）バイオマーカーの事業化に向け、研究用試薬キット及び測定機器の開発並びに臨床研究に向けた取り組みを推進しました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、メタボローム解析事業の受注・販売が堅調に推移したことを背景に117,547千円（前年同期比25.9%増）となりました。一方、うつ病バイオマーカーの事業化に向けた研究開発に積極的に投資したこと等から営業損失は130,023千円（前年同期は109,948千円の営業損失）、経常損失は131,652千円（前年同期は122,672千円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は132,085千円（前年同期は123,131千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントの状況を示すと、次のとおりです。

メタボローム解析事業

当事業セグメントにおいては、前期に引き続き積極的な販促活動を展開し、製薬分野等において大口案件の受注拡大に取り組んだ他、新サービスの開発を推進しました。海外においても大口案件獲得に取り組み、米国を中心に製薬・臨床分野からの受注が増加した他、欧州やアジア圏の市場拡大に向けた活動も活発に行いました。この結果、売上高は117,536千円（前年同期比26.0%増）、セグメント利益は9,717千円（前年同期比416.2%増）となりました。

なお、当社グループのメタボローム解析事業は、季節的な要因として多くの顧客の年度末にあたる当社第4四半期連結会計期間に売上高、利益ともに大きくなる傾向にあります。

バイオマーカー事業

当事業セグメントにおいては、うつ病バイオマーカーの実用化・事業化に向け、研究用試薬キットの販売開始を念頭に、当該試薬の性能評価や測定機器等の研究開発を継続しました。また、うつ病バイオマーカーを用いた臨床研究に向け、提携医療機関との体制整備等に取り組みました。

この結果、売上高は10千円（前年同期比88.0%減）、セグメント損失は44,112千円（前年同期は37,564千円のセグメント損失）となりました。

(2)財政状態の分析

（流動資産）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は1,680,155千円となり、前連結会計年度末に比べ154,518千円減少しました。これは、売掛金が88,577千円、現金及び預金が92,056千円減少したことやその他に含め表示している前払費用が増加したこと等によるものであります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は188,044千円となり、前連結会計年度末に比べ671千円増加しました。これは、有形固定資産の工具、器具及び備品が12,556千円、減価償却累計額が10,744千円増加したこと等によるものであります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は118,829千円となり、前連結会計年度末に比べ26,689千円減少しました。これは、未払法人税等が31,261千円減少したことに加え、その他に含め表示している未払消費税等が減少、前受金が増加したこと等によるものであります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は16,546千円となり、前連結会計年度末に比べ568千円減少しました。これは、繰延税金負債が599千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は1,732,824千円となり、前連結会計年度末に比べ126,589千円減少しました。これは、新株予約権が4,616千円増加したものの、親会社株主に帰属する四半期純損失132,085千円を計上したこと等によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費は、51,380千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,809,700	5,809,700	東京証券取引所 (マザーズ市場)	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。
計	5,809,700	5,809,700	-	-

(注) 提出日現在発行数には、平成29年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	-	5,890,700	-	1,447,484	-	1,436,200

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,807,600	58,076	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 2,100	-	-
発行済株式総数	5,809,700	-	-
総株主の議決権	-	58,076	-

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため記載することができないことから、直前の基準日(平成29年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,520,341	1,428,285
売掛金	167,420	78,843
有価証券	100,000	100,000
商品	11,232	19,621
仕掛品	2,915	4,813
原材料及び貯蔵品	8,625	11,666
その他	24,138	36,925
流動資産合計	1,834,673	1,680,155
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,755	19,755
工具、器具及び備品	287,500	300,057
リース資産	108,061	108,061
減価償却累計額	343,452	354,197
有形固定資産合計	71,865	73,677
無形固定資産		
	4,480	4,298
投資その他の資産		
投資有価証券	101,062	100,845
その他	9,966	9,223
投資その他の資産	111,028	110,068
固定資産合計	187,373	188,044
資産合計	2,022,047	1,868,200
負債の部		
流動負債		
買掛金	4	142
リース債務	2,749	1,379
未払法人税等	35,244	3,983
その他	107,521	113,324
流動負債合計	145,519	118,829
固定負債		
繰延税金負債	3,354	2,754
資産除去債務	13,760	13,792
固定負債合計	17,114	16,546
負債合計	162,634	135,376
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,447,484	1,447,484
資本剰余金	1,436,200	1,436,200
利益剰余金	1,048,587	1,180,672
株主資本合計	1,835,097	1,703,012
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	12,245	13,124
その他の包括利益累計額合計	12,245	13,124
新株予約権	12,070	16,687
純資産合計	1,859,413	1,732,824
負債純資産合計	2,022,047	1,868,200

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	93,383	117,547
売上原価	37,082	39,888
売上総利益	56,300	77,658
販売費及び一般管理費	166,249	207,682
営業損失()	109,948	130,023
営業外収益		
受取利息及び配当金	230	224
受取賃貸料	-	750
営業外収益合計	230	974
営業外費用		
支払利息	152	25
為替差損	8,833	2,514
株式交付費	3,968	60
その他	-	3
営業外費用合計	12,954	2,603
経常損失()	122,672	131,652
税金等調整前四半期純損失()	122,672	131,652
法人税、住民税及び事業税	1,064	1,032
法人税等調整額	604	599
法人税等合計	459	433
四半期純損失()	123,131	132,085
親会社株主に帰属する四半期純損失()	123,131	132,085

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純損失()	123,131	132,085
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	4,442	879
その他の包括利益合計	4,442	879
四半期包括利益	118,689	131,206
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	118,689	131,206
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

当社グループの主要な事業であるメタボローム解析事業は、季節的な要因として多くの顧客の年度末にあたる当社第4四半期連結会計期間に売上高、利益ともに大きくなる傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
減価償却費	12,620千円	11,186千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成28年6月10日付で、エムスリー株式会社、株式会社平田牧場、株式会社山形銀行及び株式会社荘内銀行から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第1四半期連結累計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ178,235千円増加しております。また、新株予約権の権利行使により、資本金及び資本準備金がそれぞれ5,702千円増加しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末において資本金が1,437,879千円、資本準備金が1,426,595千円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		
	メタボローム 解析事業	バイオマーカー 事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	93,293	90	93,383
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-
計	93,293	90	93,383
セグメント利益又は損失()	1,882	37,564	35,681

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	35,681
全社費用(注)	74,266
四半期連結損益計算書の営業損失()	109,948

(注)セグメント利益の全社費用 74,266千円は、主に各報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用で
 あります。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		
	メタボローム 解析事業	バイオマーカー 事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	117,536	10	117,547
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-
計	117,536	10	117,547
セグメント利益又は損失()	9,717	44,112	34,395

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	34,395
全社費用(注)	95,628
四半期連結損益計算書の営業損失()	130,023

(注)セグメント利益の全社費用 95,628千円は、主に各報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用で
 あります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	22円64銭	22円74銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	123,131	132,085
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額 ()(千円)	123,131	132,085
普通株式の期中平均株式数(株)	5,439,637	5,809,700
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四 半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月 9日

ヒューマン・メタボローム・テクノロジーズ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 城 戸 和 弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 永 田 立 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヒューマン・メタボローム・テクノロジーズ株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヒューマン・メタボローム・テクノロジーズ株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。